

第1回 東京圏の中核機能のバックアップに関する検討会 議事要旨

日時：平成23年12月9日（金）18時30分～20時30分

場所：中央合同庁舎3号館10階共用会議室

1. 議事

開会后、松原副大臣からの挨拶、委員紹介の後、以下の議事

- (1) 検討会の進め方について
- (2) 事務局報告：バックアップの検討に係る背景及び現状
- (3) 委員からの報告
 - 1) 大西座長：首都機能のバックアップ ―東日本大震災の教訓―
 - 2) 指田委員：事業継続の考え方と中核機能のバックアップ
- (4) その他

2. 意見交換における主な指摘事項

- 中核機能の概念をはっきりしないといけない。それは「国家機能」と呼ぶべきようなものであり、行政機能だけでなく、例えば皇室、外交団なども含まれるのではないか。また、危機管理については、縦割りの中で、省庁が互いに（何ができるのか）知らないで語っている面があり、連携が必要。
- 米国では大統領の承継順位は独立戦争時代から決まっている。わが国でも近年そういうことを決めるようになったが、総理や国会がやられた時についても、遠慮せずに議論すればいい。
- 民間企業と異なり、国家機能については、バックアップだけでなく、シェアという発想もあるのではないか。つまり、東京の機能をもう一つの都市とシェアしておくということだ。
- 情報通信については、通信確保とストレージが重要となるが、特にインターネットは東京が被災すると使えなくなる。震災を契機に、省庁ばらばらではなく、情報共有できる仕組みについての議論をこうした機会に進めることが重要。
- 首都の中核業務地区（CBD）には空間的に各種機能が密集している。地理学では、これについて、ノン・ルーティーンの意味決定には頻繁な接触が必要であり互いに近くにあるべきだと解釈している。しかし、いざという時にどれほど待てるのかという「程度の問題」でもある。省を超えた業務について、どの程度頻繁な接触が必要かということはバックアップ場所の議論にも関わる。
- バックアップ先を動かすには、業務を知っている人的資源が重要であり、トップ一人がいても何も動かない。
- バックアップ先は、同時被災せず、近くであれば一番よいが、同時被災するというのであれば他を考える必要がある。バックアップ先は一つにする必要はない。
- 外資系企業は進出先の条件として確かにハザードもみているが、災害のあるところは世界中あちこちにあり、災害への対処能力も同時に見ている。今回の日本の復旧能力は高く評価されており、復旧できるということは魅力であるということアピールしていく発想も必要。
- 現在、官邸及び代替施設は4つある（官邸、5号館、市ヶ谷、立川）。今回の検討は、考えようによっては、5つ目を作るという話でもある。これら4つの交通通信インフラ等を含めた整理が必要ではないか。

※速報のため、事後修正の可能性があります。